

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 17 日現在

機関番号：33306

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730551

研究課題名（和文） 戦前石川県下の公共性の議論形成と共同性確保に関する研究
—経済保護事業を中心に—

研究課題名（英文） A Study on Communality Discussions and Securing of Cooperation in
Pre-WWII Ishikawa Prefecture – Focusing on Economic Protection Services –

研究代表者

元村 智明 (MOTOMURA TOMOAKI)

金城大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：60340022

研究成果の概要（和文）：戦前石川県下では今日に繋がる社会福祉の施設・団体・機関による事業が 361 事業の確認ができた。特に 1920 年代に 98 事業（27.1%）と 1930 年代に 188 事業（52.1%）が開設された。そして石川県郡部には 187 事業（51.8%）が、旧金沢市内には 174 事業（48.2%）が開設され、市内に集中して開設されていない点が明らかとなった。事業のなかで保育や託児に関する事業が 107 事業（29.6%）と労働者生活を支援する事業が 112 事業（31.0%）と労働者家族を支援する事業の拡がり戦前から確認できた。

研究成果の概要（英文）：In pre-WWII Ishikawa Prefecture, social welfare facilities, organizations and institutions are found to have been operating 361 programs which link to services provided today. Especially, 98 programs (27.1%) and 188 programs (52.1%) were initiated in the 1920s and the 1930s, respectively. Overall, 187 programs (51.8%) in rural districts and 174 programs (48.2%) within the former Kanazawa City district were initiated in the Prefecture during pre-WWII times. Among those programs, 107 (29.6%) provided childcare and day-care services, and 112 programs (31.0%) called Economic Protection Services provided support for the livelihood of workers. This shows that programs for supporting workers and their families existed extensively since pre-WWII times.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2012年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会事業・救済事業・社会福祉施設団体機関・石川県

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本における社会福祉の歴史分析は、吉田久一による『改定増補版現代社会事業史研究』（川島書店 1990 年）や森永松信による『社会事業史研究』の研究方法について

(1963 年)にみられるように社会事業の時期区分論を提起とともに全史的分析であったが、その後の高島進の「社会福祉の発展法則と現段階—イギリス史における試論—」（1972 年）、池田敬正による「社会福祉理念

の普遍性と社会福祉史の時期区分」は全史的でありながらも「社会福祉」認識の三段階論の研究が提起され、近年では杉山博昭による『山口県社会福祉史研究』（1997年）および『近代社会事業の形成における地域的特質—山口県社会福祉の史的考察—』（2006年）等にみられるように地域史の観点から社会福祉の歴史分析が進められている。このことは、歴史学における中央史に対する郷土史、またそれを乗り越えるための地域史という視点にも近似している。

(2) 本研究で取り上げる石川県は、地方都市金沢を抱えながらも日本海側を代表する主要都市であり、これまで矢上克己によって『北信越社会福祉史』（清泉女学院短期大学1993年）や『石川県社会福祉史』（金城大学矢上研究室2004年）として明治維新の状況から厚生事業期に至るまでその社会事象は明らかにされてきたが、それらの研究成果は従来の時期区分論に対する分析の試みであり、近代社会の慈善事業や現代社会の社会福祉といった段階論が前提とされた分析ではなかった。

しかし矢上克己による一連の研究は、「慈善救済」から「厚生事業」までの社会事象の指摘を網羅しておりそれらの研究成果を踏まえつつ、隣接領域の研究成果と議会議事録や『北國新聞』等を新たに用いながら、ここでは地方都市を抱える石川県の経済保護事業に着目して地方における「公共」性の議論形成や「共同」性の確保に関わる研究を進めるものである。

(3) これまで平成17年度～18年度科学研究費補助金（若手研究B）「石川県下の厚生事業の議論形成に関する研究—雑誌『石川県之社会改良』を中心に—」（No. 17730345）（研究代表者元村智明）では、石川県社会課設置と石川県社会事業協会（石川県社会福祉協議会の前身）の関連性を明らかにしつつ、初代社会課長の赤堀郁太郎の問題意識から歴代の着任した社会事業主事による「社会事業」の議論の系譜を明らかにした。またこの研究過程において、戦前に公刊された機関雑誌『石川県之社会改良』（全17号・総2994頁・石川県社会事業協会刊）の所在を明らかにし、後に『石川県之社会改良（第1巻）（第2巻）』および元村智明『「石川県之社会改良」解説・総目次・索引』（不二出版2006年）として公刊するに至った。

2. 研究の目的

本研究は、従来の社会福祉の歴史分析の成果である段階論として近代社会の所産であ

る慈善事業と現代社会に成立すると指摘される社会福祉の差異に着目し、地方都市である金沢を抱える石川県では社会事業がどのような形で議論されて「公共」的性格を有するに至ったかを明らかにし、その具体的な展開として経済保護事業である公設市場や公益質屋、公衆浴場等がどのように検討されて地域社会に設置されていたのか「共同性」の確保という観点で取り上げる研究である。したがって本研究と通して「公共」性の議論形成と「共同」性の確保について明らかにするものである。

3. 研究の方法

(1) 研究上の工夫として、地域新聞である『北國新聞』や議会議事録を活用するなかで公共性の議論を検討する。財政動向のデータベース化や社会事業の具体的展開を地図上に鳥瞰的に図示するなかで、地方都市を抱える石川県下の社会事業の具体的展開の実態を明らかにする。

(2) 研究体制は、現在所属している社会事業史学会や日本社会福祉学会、北信越社会福祉史学会での研究成果報告や他所属する研究会で発表を行っていきながら、新たな知見や研究上の方向性や立論方法について指導や助言を受けていくこととした。

4. 研究成果

ここでは、研究成果としておおきな2つの柱がある。ひとつは石川県下の経済保護事業に関する議論形成であり、他方が戦前石川県下の現在の社会福祉に繋がる施設・団体・機関の悉皆的調査に基づくその成果である。

それらの主要な研究成果は、戦前日本における社会事業の形成は、大正期における社会事業の成立が一般的に認識されているが、そのなかでも中核であったものが経済保護事業であり、その経済保護事業は行政による民間への介入と調節であったことを石川県下の実態把握と社会福祉の歴史分析から明らかにした。

(1) 石川県下の経済保護事業については、特に1923年の公設市場の設置問題を取り上げて詳細な分析をおこなった。これまでに矢上克己（2004・2006）や能川泰治「地方都市金沢における米騒動と社会政策」橋本哲也編『近代日本の地方都市』（日本経済評論社2006年）によって指摘されていたが、以下に述べるように中央政府の方針に対する地方の展開、石川県郡部に対する金沢市の関係、都市問題や生活問題と輻輳化した事情がある点が明らかとなった。

公設市場の設置の背景には、生活問題の浮上とそれに対する生活改善運動がみられ、さらには都市計画としての社会政策対応として新時代の金沢・大金沢建設と社会政策的施

設の議論が北國新聞にみられた。加えて消費生活と生活改善として中央の消費節約運動や消費経済展覧会の開催のなかで石川県下の公設市場の未設置問題が取り上げられ、公設市場設置が問題提起されていた点が明らかとなった。

なお金沢市では市長交代下のなかで公設市場設置は、民間の近江町市場があるなかでまずは私設廉売市場の設置が試みられたものの政府の中央市場設置要項や公設市場改善要項の可決がみられたなかでの石川県下の公設市場設置に関わる議論がなされた。

石川県下の公設市場の展開には、まずは郡部における公設市場の設置議論が先行するなかで金沢市における公設市場設置議論が行われた経緯も確認することができた。

この時期には、金沢市の都市問題としての鉄道合併問題の発生と生活改善キャンペーンも行われており、北國新聞社主催によるキャンペーン「家庭奉仕デー」は、地方鉄道である街鉄の車庫内会場にして廉価多売と鉄道事業への利用促進が期待されたキャンペーンが開催され、その後に公設市場の設置が広がっていることが確認できた。

以上の経緯は、石川県下の経済保護事業のうち公設市場設置問題の背景と設置過程について以下のように指摘できる。

①社会政策ないし社会事業への期待と進展は都市計画の問題が背景にあった。

②物価高の地域と指摘された金沢は公設市場の設置が無い点が中央政府からも認識され、背景に生活改善の一環として御用聞きから市場への転換や消費節約運動があった。

③公設市場は石川県郡部が先行する形で金沢市下が問題化し私設廉売市場の試験開業があった。

④地域事情としての鉄道の合併問題と収入減がありかつ北國新聞社主催の「家庭奉仕デー」は生活改善キャンペーンの役割をもちながらあわせて公設市場の普及に一役かっていた。

したがって公設市場の設置問題は、地域事情の抱える都市問題や生活問題を背景にしながら誰もが安心して安価な食品日用品の購入が可能である場所の設置という意味においても生活の共同性を確保する問題を内包していたと指摘することができ、しかもそれはすでにある民に対する官の介入の問題でもあり、行政が社会的調節を行っていくという性格を内包するものであった。そこには地方における福祉の地域的公共の議論形成と展開を指摘できるのではないと結論づけた。

(2) 他方で戦前の石川県下で現在の社会福祉に繋がる施設・団体・機関が常設および臨時によるものが何時、何処に、誰が主体となり事業を開設したのかについて『石川県統計

書』(各年版)を基礎史資料として用いて、そこに記載される施設・団体・機関による事業名称に着目しながらその名称を抽出し、あわせて石川県社会課による『石川県社会事業便覧』(大正12年、大正15年、昭和4年、昭和6年、昭和9年)や石川県社会事業協会による『社会事業概要』(昭和12年)、金沢市社会課による『金沢市社会事業一覧』(昭和11年、昭和12年)と『社会事業概要』(昭和16年)、『石川県勢』(明治44年)、『金沢市政概要』(昭和2年)等の公的資料から事業を抽出し整理検討した結果、361ヶ所の事業開設を確認することができた。

なお361事業について事業の性格から以下のように9つの【大分類】と「中分類」に別けた。

①【総合】(17事業4.7%)：「連絡統一」「救護」「その他」

②【地域】(63事業17.5%)：「地域委員」「隣保事業」「社会教化」「社会館」

③【医療】(26事業7.2%)：「医療保護」「産院」

④【児童】(128事業35.5%)「児童相談」「育児・貧児教育」「感化教育」「障がい児」「昼間保育」「季節託児所」「臨海教育」

⑤【高齢者】(3事業0.8%)：「養老事業」

⑥【女性】(2事業0.6%)：「女性保護」

⑦【司法】(5事業1.4%)：「司法保護」

⑧【経済保護】(112事業31.0%)：「小住宅」「宿泊救護」「公設市場」「公設浴場」「公益質屋」「職業紹介」「授産事業」

⑨【軍事援護】(5事業1.4%)：「軍事援護」

ここでは長谷川匡俊による平成15年度～平成17年度科学研究費補助金による共同研究「地域における社会福祉形成史の総合的研究」(課題番号15330119)では分析対象とならなかった臨時施設である季節託児所等についてここでは取り上げた。

それは臨時に設置された季節託児所の開設64事業(17.7%)は、数量的には一定の割合で開設が見られ、農繁期という地域事情を背景にお互いの助け合いを意味する点では地域社会における地域相扶または相互扶助の組織化という視点で捉えることもでき、後に季節託児所は常設の昼間保育として常設化された事業も認められたために、石川県下を特徴付けると考える。

また361ヶ所の事業の設立主体について<公立><私立><その他>として検討した。

その結果、<公立>36.0%、<私立>6.1%、<その他>57.9%となり、<私立>が個人の仕事である慈善事業と捉えれば、その拡がりには微増であり、むしろ<その他>の割合が高いことの意味は中間団体の存在としての拡がりとして戦前から広く見受けられ、事業運

営に際して多様化がすでに認められると考えることが必要ではないかと思われる。

それは慈善事業が個人の仕事であるが故にその限界があり、また全施設・団体・機関を公立化できない限界があるなかで中間団体の存在も無視できないのではなかろうかと思われる。

ただし、公立による事業が36%に及んでいる点についても軽視できないが、それは以下の点に事業開設の傾向を集約できる。

一点目は1920年代(98事業27.1%)と1930年代(188事業52.1%)において事業の開設が著しく、それはまた公立による開設割合も合わせて118事業(32.7%)と高い。なおその公立化の事業は、経済保護事業に関することが多い。二点目は、1920年代のそれは経済保護関連施設と児童の施設である昼間保育と季節託児所の開設が多い。三点目に1930年代はさらにその傾向が継続する傾向にある点である。

したがって石川県下の361事業は、戦前の救済事業から社会事業が広範囲に広がったことを確認することができるとともに、特に1920年代および1930年代における公立としての開設割合が高く、経済保護事業の領域において伸展してくることが認められた。このことは公共が一定の役割として認められる点があり、国家的政策の方向性のもとで地域社会に対しての介入や影響をもつ点を考えておく必要がある。

他方で、地域の個別事情のなかで地域独自の対応が展開してくる点について考慮する必要があるが、いずれも地域的公共の問題が内包されており、さらに政策的対応が全面に出てくることを意味することが公共の現代化の問題を孕んでいると指摘できる。

その経済保護関連の事業開設は対象者を限定せず、昼間保育および季節託児所の開設とならんで労働者が抱える生活上の問題を幅広く対応しようとするものであり防貧機能を有していると捉えることができる。

つまりそれは従来の「救済」から新たな視点である「防貧」への転換の問題が含まれており、かつそこには戦前の「対象拡大」の問題が含まれていると指摘できる。

言い換えれば、救済事業から社会事業への過渡的段階を経済保護事業の成立をもって移行したと捉えることができよう。

石川県下での施設・団体・機関による事業の開設実態と伸展を通して社会事業の内容としての経済保護事業の拡がりは無視できず、それは「救済」的段階に対してそれとは異なる「保護」的段階への伸展を意味し、人々の暮らしを支える事業の拡がりを通して社会事業の本格的形成が地方都市を抱える石川県においても形成されつつあることを裏付けるものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計4件)

①元村智明「地域社会における住宅政策と社会事業の関連性に関する一考察—石川県下の経済保護事業を中心に—」第12回北信越社会福祉史学会(金城大学2012.10.27)

②元村智明「地方における社会事業の本格的形成—石川県下の施設・団体・機関の開設時期と開設位置をめぐって—」日本社会福祉学会第60回秋季大会(関西学院大学2012.10.21)

③元村智明「地域社会における経済保護事業の形成と生活改善—石川県下の取り組みを中心に—」社会事業史学会第40回大会(日本女子大学2012.05.12)

④元村智明「石川県下の経済保護事業と生活改善に関する一考察」第11回北信越社会福祉史学会(清泉女学院短期大学2011.11.05)

[その他]

(1) 元村智明編「戦前石川県下社会福祉関連施設・団体・機関地図資料集」(DVD版)平成24年度科学研究費補助金(若手研究B学術研究助成基金助成金)「戦前石川県下の公共性の議論形成と共同性確保に関する研究—経済保護事業を中心に—」(課題番号23730551)2012年

(2) 元村智明「解題 戦前石川県下の社会福祉施設・団体・機関をめぐって」(小冊子、全35頁)平成24年度科学研究費補助金(若手研究B学術研究助成基金助成金)「戦前石川県下の公共性の議論形成と共同性確保に関する研究—経済保護事業を中心に—」(課題番号23730551)2013年

(3) 元村智明編『戦前石川県下社会福祉関連施設・団体・機関地図資料集』(全285頁)平成24年度科学研究費補助金(若手研究B学術研究助成基金助成金)「戦前石川県下の公共性の議論形成と共同性確保に関する研究—経済保護事業を中心に—」(課題番号23730551)2013年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

元村 智明 (MOTOMURA TOMOAKI)

金城大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：60340022